

インドネシア

輸入代替でスマホ生産が拡大

ジェトロ海外調査部アジア大洋州課 藤江 秀樹

スマートフォン（以下、スマホ）市場が拡大するインドネシアでは、スマホの現地生産も増大傾向にある。極端な輸入超過状態を改善すべく、政府は輸入代替政策によって国内産業の育成を目指している。こうした政策も、国内生産を後押しする一因となっている。

携帯電話は大幅輸入超

スマホ利用者が増えている。出張でインドネシアを訪れるたびにそれを実感する。筆者が駐在していた2010年ごろ、携帯電話市場は、通話・SMS機能だけを備えたフィーチャーフォン（簡易端末）からスマホへの移行段階にあった。スマホが登場した当初、1台5万円以上するブラックベリーが市場を席巻し、富裕層の間で普及しつつあった。その後の価格低下や中古市場の拡大によってスマホ利用者は中間所得層に広がった。その普及の早さには目を見張るものがある。タクシー運転手や警備員が手にしているのを目にした時は驚かされた。iPhoneやアンドロイド搭載の廉価版機種が主流となった現在、スマホ普及率は43%（グーグルとTNS Australiaの調査、2015年）にまで高まっている。

世界の携帯電話の生産は、「世界の工場」として量的拡大を遂げた中国が圧倒的なシェアを誇り、携帯電話端末メーカーやOEM（相手先ブランドによる生産）の製造拠点が一大集積地を形成している。ベトナムでもサムスン電子（韓国）が08年に北部地域で携帯電話の製造を開始し、輸出拠点として発展させている。これは、中国でのコスト高や一極集中リスク回避の観点から完成品の生産拠点を周辺国へ移転する2次展開、いわゆるチャイナ・プラス・ワンによる動きである。

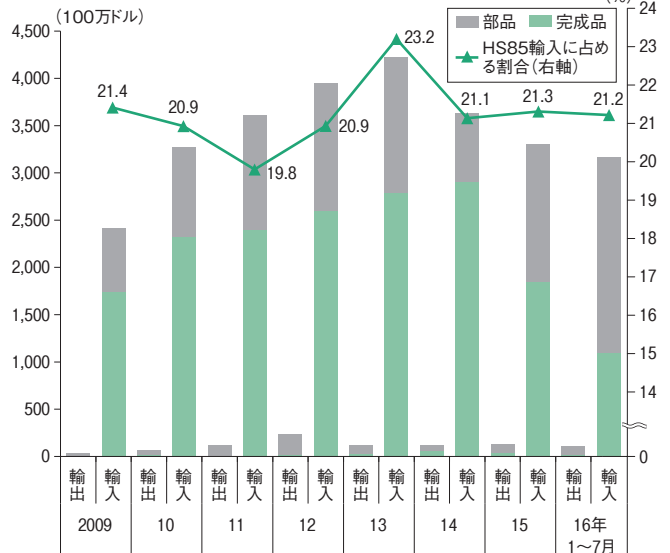
しかしインドネシアにおける携帯電話の生産は極めて少ないことから、近年、携帯電話（完成品と部品）

の輸入が急増している。HS2桁ベースで電気機器（第85類）に分類される品目では、輸入額の2割超を携帯電話（完成品、部品）が占めるまでになった（図）。その主要輸入相手国は、中国（約7割）とベトナム（約3割）。輸入台数は年間4,000～6,000万台に上るともいわれ、中間層の旺盛な需要により輸入額が大きく膨らんでいる。一方の輸出額は極めて少ない。携帯電話の貿易収支は、15年には31億ドルの赤字を記録した。

国産化率3割以上を義務化

こうした状況に危機感を抱くインドネシア政府は、携帯電話に関する輸入規制、国内生産の義務化、国産化率の義務化といった政策を通じ、携帯電話産業育成を目指す輸入代替政策をとっている。まず、12年の商業大臣規定では、携帯電話とタブレット端末について輸入規制を強化した。同規定では、3年以上の輸入実績があり、国内に25カ所以上のサービスセンターを持つ認定業者のみが輸入できるとした。その他、船積

図 インドネシアの携帯電話の貿易額とHS85輸入に占める割合



資料：Global Trade Atlas を基に作成

表 携帯電話端末の現地調達率の算出方法

	「ハードウェア」スキーム	「ソフトウェア」スキーム
製造	70%	10%
開発	20%	20%
アプリケーション	10%	70%

注1：各項目は以下から構成され、それぞれの比率を基に算出
 製造：タッチディスプレイモジュール、カメラ、プリント基板、表面実装など17項目
 開発：ライセンス、フォームウエア、工業デザイン、基板設計の4項目
 アプリケーション：ソフトウェア開発、国内サーバー利用など7項目
 注2：別途、投資規模に応じて現地調達率2~4割を設定した「投資スキーム」もある
 資料：インドネシア工業大臣規定「2016年第65号」を基に作成

み前の検査を義務化し、輸入できる空港・港湾を限定した。13年の改正規定では、認定業者の条件として「3年以内の国内生産もしくは地場企業へのOEM製造」が義務付けられ、国内生産計画の提出も加わった。

さらに16年の工業大臣規定では国産化率についても義務化し、4G対応のスマホやタブレット端末については国産化率を20%以上とした（17年1月からは30%以上）。同規定では、国産化率の算定方法を定めている。国内生産を計画する事業者は、製造に重きを置く「ハードウェア」スキームもしくはソフトウェア開発を中心とする「ソフトウェア」スキームのいずれかを選択し、それぞれの算出方法に基づいて国産化率を満たすことが規定された（表）。例えば「ハードウェア」スキームでは、「製造（7割）」「研究開発（2割）」「アプリケーション（1割）」の3項目について、項目ごとに定められた国産化率を満たすことが求められる。

携帯電話のメーカー各社は15年以降、スマホの国内生産を拡大する動きを見せている。旺盛な国内需要に加え、政府の輸入代替政策に対応するためだ。インドネシア市場でシェア第1位（約25%）のサムスン電子は、ジャカルタ近郊にスマホ工場を建設し生産を開始した。シェア第2位（約15%強）のエイスース（台湾）と第5位（約7%弱）のレノボ（中国）は、地場OEMメーカーへの委託製造を開始した。第3位（約10%）のスマートフレン、アドファンといった地場ブランドも生産を拡大している。

その他の外資系企業では、OPPO（中国）ブランドのスマホを製造する広東步步高電子有限公司がジャカルタ近郊に工場を建設し、15年後半から稼働させている。米アップルはソフトウェアの開発センターをジャカルタ近郊に建設する計画があり、既に投資申請書類を現地政府に提出したと報じられる。台湾のEMS大手のフォックスコンは、土地取得問題を理由に、15年9月にインドネシア進出計画を撤回した

ものの、17年に入って再び新規投資を計画している。

持続可能な産業育成ビジョンを

政府はスマホの輸入依存から脱却し、インドネシアをスマホの生産および輸出拠点に発展させたいと考えている。しかし、保護主義的な政府の姿勢に外国企業が警戒感を示している。地場メーカーも全面的に賛同しているわけではない。国内サプライチェーンが整備されていない中での国産化率達成は困難として、要件の緩和や猶予期間の設定を求める声もある。セットメーカーで国内生産している場合であっても、国産化率は必ずしも高くない。ディスプレイやカメラなどのモジュール部品を組み合わせる組立工程が主体であり、中国でプリント配線板に部品実装したものを輸入しているからだ。

前掲の図を見ると、完成品の輸入額が15年以降に急減している。特に近年高まりつつあったベトナムからの輸入が減少した。それまで輸入していた完成品について、国内への生産移管が進んだことを反映したものと考えられる。ただし、部品輸入額を見ると、16年1~7月は前年同期比2.3倍に急拡大しており、中国（5割強）およびベトナム（3割弱）への依存度を高めている。結局、貿易収支赤字は解消されていないのだ。部品の国産化率を高め、競争力を向上させるためには、セットメーカーのみならず、部品産業の集積が必要である。携帯電話の輸出拠点へと成長を遂げつつあるベトナムも、当初はほとんどの部品やコンポーネントを輸入に頼らざるを得ない状況だった。現在ではバッテリー、電子部品、液晶モジュールなどの部品産業が同国に進出したことで国内の生産体制が徐々に整備され、インドネシア向けの輸出を増加させている。

一方、インドネシアではこうした部品産業の進出に目立った動きは見られない。工業化の担い手として重要である外国企業誘致のための投資環境整備や、重要な技術を持つ中小企業呼び込みのためには最低投資額の引き下げ、進出前後の手厚いサポート……といったインセンティブが必要となろう。携帯電話の国産化推進に当たって、インドネシア政府には持続可能な産業育成ビジョンを策定し、その運用や細部については関係各方面との丁寧な対話を重ねた上で柔軟に対応することが求められる。

